

事務分担の協議を踏まえたシミュレーション

副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会

事務局：副首都推進局

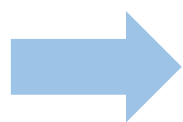
1 シミュレーションの位置付け

前回(第6回)協議会における、事務分担の協議を踏まえ改めてシミュレーションを行ったもの

■ 今回のシミュレーションは、以下の工程で行った

- ① 第3回法定協議会の事務分担(4区案)をベースに、これまでの法定協議会で協議済とされた事務分担の内容を職員数に反映
- ② 大阪市の歳出決算(令和6年度)から、①に応じた広域と基礎(特別区)の歳出規模を算定
- ③ 職員数(人件費)と庁舎規模(賃借料)の増加分及びシステム経費を加え、歳出総額を算定
 - ・ 同等の人口規模の自治体等をモデルに職員数を算定(推計方法はA・Bともに変更なし)
 - ※ 総務省定員管理調査の小部門単位で調整可能な範囲で事務分担を反映
 - ・ 増員する職員数と議員の人数※から、必要な庁舎規模を算定
- ④ 歳入については、本来、広域と基礎に財源を配分する財政調整制度を検討したうえで決定されるものであるが、現在、その内容が決まっていないため、便宜的に、大阪市の歳入決算(令和6年度)から、広域と基礎(特別区)に仕分けした歳出規模の割合に応じて、基礎(特別区)の歳入総額を算定し、歳出総額と比較して収支を算定

※ 議員の人数は、次回の統一地方選から適用される市会議員定数である70人を採用



今回のシミュレーションは、パターンごとの傾向を示すものであり、数値については、相当の幅をもって見る必要がある

2 職員数算出における事務分担の反映

【対象部門比較(主なもの)】

- 第3回法定協議会の職員数に、この間の法定協議会での協議を踏まえ、総務省定員管理調査の小部門単位で調整可能な項目のみ反映。小部門単位での調整ができない事務分担については職員数に反映していない。

		第3回法定協議会 (4区案)	第4回法定協議会 (4区案)	今回
推計・現員数 の対象とする 主な部門	児童相談所等	広域	基礎	基礎
	保健所	基礎	広域	基礎
	火葬場墓地	基礎	基礎	基礎
	介護保険事業	基礎	広域	基礎

3 シミュレーション結果 収支算定

職員数推計 A

	第3回法定協議会 (4区案)	今回
総職員数(人)	14, 070	15, 138
増員する職員数(人)	+170	+516

全体収支(億円) 〔1区当たり〕	100.1 〔25.0〕	74.1 〔18.5〕
---------------------	-----------------	----------------

イニシャルコスト(億円)	380.7	383.2
庁舎整備コスト(億円) 〔1区当たり〕	68.7 〔17.2〕	71.2 〔17.8〕
システム整備コスト(億円) 〔1区当たり〕	312.0 〔78.0〕	312.0 〔78.0〕

職員数推計 B

	第3回法定協議会 (4区案)	今回
総職員数(人)	14, 718	15, 730
増員する職員数(人)	+818	+1,108

全体収支(億円) 〔1区当たり〕	41.1 〔10.3〕	16.8 〔4.2〕
---------------------	----------------	---------------

イニシャルコスト(億円)	384.2	393.9
庁舎整備コスト(億円) 〔1区当たり〕	72.2 〔18.0〕	81.9 〔20.5〕
システム整備コスト(億円) 〔1区当たり〕	312.0 〔78.0〕	312.0 〔78.0〕